



57

第57期 中間株主通信

平成20年4月1日～平成20年9月30日

C O N T E N T S

株主の皆様へ	P- 2
2008年度グループ経営計画の概要	P- 3
J-POWERグループ事業紹介	P- 5
財務情報	P- 9
事業所紹介「橘湾火力発電所」／見学会	P-13
トピックス	P-15
シリーズ～エネルギーと環境～	P-16
コミュニケーションひろば	P-17

企業理念

わたしたちは人々の求める エネルギーを不断に提供し、 日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



■会社概要 (平成20年9月30日現在)

- ◎商号
電源開発株式会社
- ◎コミュニケーションネーム
J-POWER
- ◎設立
昭和27年9月16日
- ◎本店所在地
東京都中央区
銀座六丁目15番1号
- ◎従業員数
2,241名 (単体)
6,599名 (連結)
- ◎資本金
152,449百万円

■役員 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	中 垣 喜 彦
代表取締役副社長	大 塚 信 一
常 務 取 締 役	北 村 雅 正 秦 野 正 泰 前 田 梨 寛 島 坂 義 義 日 野 生 治 藤 野 彦 稔 渡 富 晴 史 小 部 史 男 田 杉 一 堀 澤 幸 隆 藤 原 正 肇 砂 友 浩 大 塚 正 浩 宮 原 正 浩
取 締 役	原 道 塚 紀 砂 塚 陸 大 塚 人 宮 原 毅 彰
常任監査役 (常勤)	
監 査 役 (常勤)	
監 査 役	

株主の皆様へ

To Our Shareholders

当社が「将来の発展のためには民営化が不可欠」との強い決意をもって上場・完全民営化してから4年が経過し、着実に民間企業としての経営基盤を強固なものとしつつあります。その一方で、先般の当社株式買い増しに関わる日本政府による外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく勧告・命令において、当社が有する電力の安定供給などの公の秩序への責任について改めて確認されました。我々はこれを重く受け止め、社会的使命を踏まえた上で、今後の事業推進に邁進していく所存です。



代表取締役社長

中垣 喜彦

Nakagaki Yoshihiko

足元の業績について申し上げますと、当第2四半期につきましては、石炭価格の高騰に伴う火力発電所の料金収入の増加が大きく影響したことなどから、前年同期と比べ増収増益の決算となっております。（詳細につきましては9頁～12頁をご覧ください。）

また、当期の中間配当につきましては、1株あたり35円といたしました。今後とも現在の配当水準を維持しつつ、持続的な成長を実現し、その成果を持って還元の実現に努めてまいります。

6月の株主総会では、多くの株主様より議決権の行使をいただくとともに、昨年を上回る695名の株主の皆様にご参加いただきました。この場を借りて改めて御礼申し上げます。活発な審議を経て、全ての議案について会社側の提案をご支持いただきましたが、株主総会は当社の経営方針を改めてご理解いただくとともに、株主の皆様から貴重なご意見を頂戴する非常に有意義な機会であると認識しております。今後とも株主の皆様と双方向のコミュニケーション活動を誠実に実践してまいります。



株主の皆様におかれましては、「エネルギーと環境の共生」をキーワードとしたJ-POWERグループの事業活動に対して、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

J-POWER グループ 経営計画

平成20年度からの5ヶ年を目標期間とする経営計画に取り組んでいます。

さらなる発展のために克服すべき課題

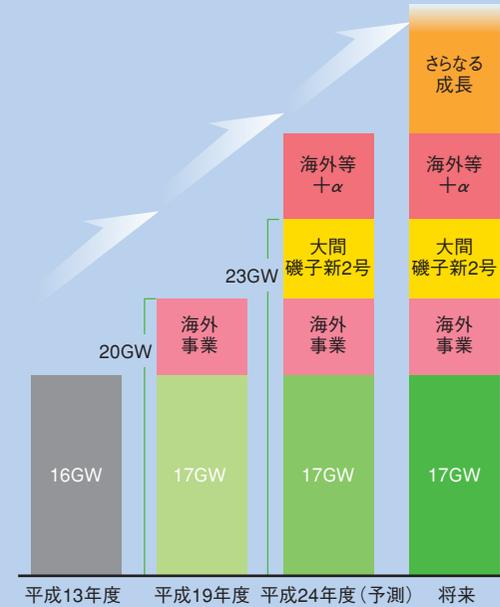
- 国内外における設備の着実な形成と技術革新
- 既存電源の信頼性と経済性の維持・向上
- リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築

▶▶▶ 新たな経営目標 —平成20～24年度—



5つの重点的取り組み～ 目標達成に向けた事業戦略

- I 発電設備規模の着実な増強**
磯子新2号・大間原子力・大間幹線の建設
- II 技術革新と新たなプロジェクトの創造**
石炭ガス化・燃料電池・CCS※
- III 事業資産の価値向上**
既設水力・火力・送変電設備
- IV グローバルな事業展開**
海外発電事業による収益増大
- V 発電をコアとしたビジネスの多様化**
再生可能エネルギー、石炭ビジネスなど



※CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) ……二酸化炭素回収・貯留

〈上記における成長投資～ 今後5年間で約1兆円〉



※当社連結資産に計上される金額を計上

株主還元について

事業の特徴

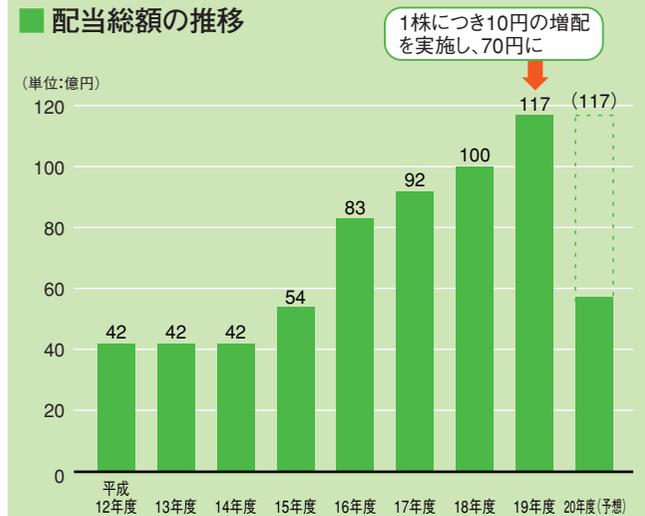
- 発電所等へのインフラ投資
- 長期操業を通じた投資回収

これらを踏まえ

安定的な配当の継続を最も重視

長期的取り組みにより
持続的に企業価値を高め
成長の成果をもって
還元の充実に努める

配当総額の推移

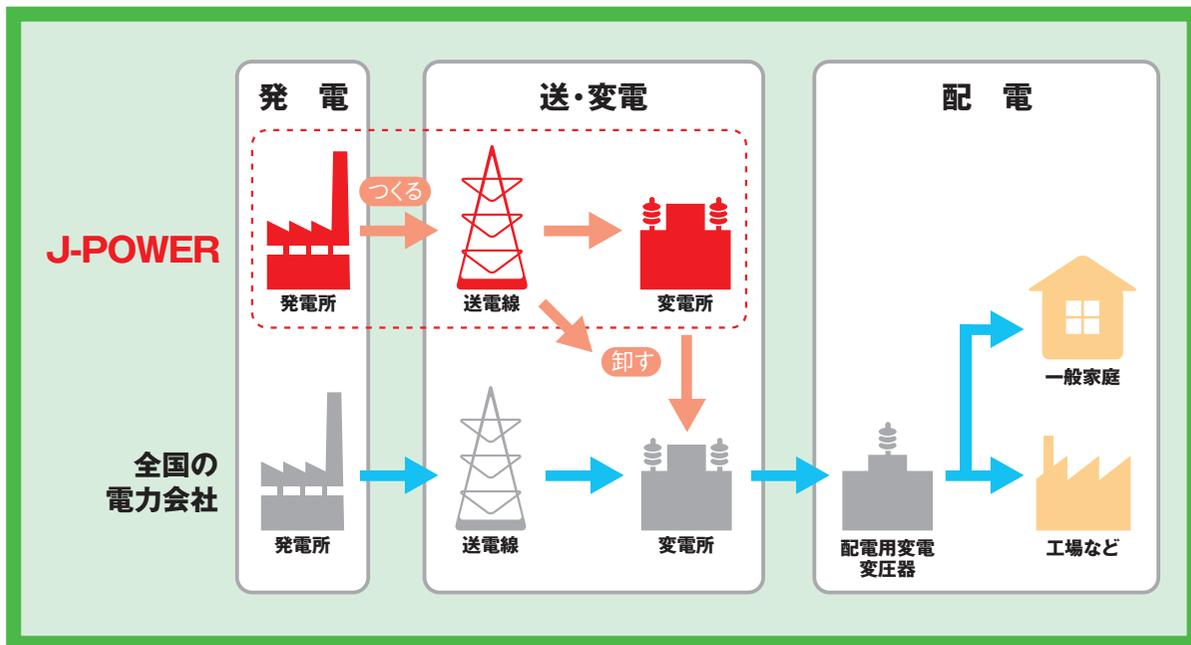


J-POWERグループ事業紹介

他の電力会社との違いを中心に 当社事業を紹介します。

当社の特徴 ① 日本最大の卸電気事業者

慢性的な電力不足に陥っていた昭和27年に、J-POWERは日本全国への電力の安定供給という使命を帯びて設立され、以来半世紀以上にわたり、長期の契約に基づき全国の電力会社（東京電力(株)・関西電力(株)等の10電力会社）に電力を供給しています。このビジネスモデルが当社の安定した収益基盤を築いています。下図のように家庭まで電気を供給する「配電」を行っている全国の電力会社に対して、当社は卸電気事業者として発電および送変電に特化して事業を行っています。



●松島火力発電所(長崎県)



●糠平発電所(北海道)



●佐久間東幹線(静岡県)



●南川越変電所(埼玉県)

当社の特徴 ② 全国の電力安定供給に貢献

- 現在、J-POWERの発電設備は全国67ヶ所、出力規模は約1,638万kWであり、これは全国の発電設備の約7%にあたります。当社の発電所は全国各地に存在し、その多くは、1つの発電所から複数の地域に電力を供給する「広域電源」です。
- 総延長2,400kmにおよぶ送電線、特に北海道・本州・四国・九州をそれぞれ繋ぐ超高压送電線、東日本50Hzと西日本60Hzの電力融通を行う佐久間周波数変換所を保有しております。これらによって北海道から九州まで全国電力ネットワークが結ばれ、電力設備の効率的な運用および大規模電源停止等の緊急時の対応を可能にしています。
- 青森県大間町で建設を推進している原子力発電所は、わが国で初めて全炉心でMOX燃料を利用でき、「核燃料サイクル」*において重要な役割を担います。

*核燃料サイクル:原子力発電所の使用済燃料を再処理することにより取り出したウランとプルトニウムをMOX燃料として再利用(リサイクル)すること。

国内の設備(卸電気事業) (平成20年10月末現在)

- 水力発電所
- 火力発電所(地熱含む)
- 送電線
- 変電所(変換所含む)
- * 計画中、建設中
- 水力発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- 送電線



佐久間周波数変換所



大間原子力発電所(完成予想図)



J-POWERグループ事業紹介

当社の特徴 ③ グローバルな事業展開

J-POWERグループは地球規模で事業を展開しています。当社は約50年間にわたって電力事業に関するコンサルティング事業を世界各地で行っており、これまで62ヶ国・地域290件の実績を持っています。

さらに、海外発電事業（投資型IPP*事業）について当社事業の「第2の柱」とするを旨とし、タイをはじめとする東南アジア、米国、そして中国を重点市場として位置づけ、実績を着実に積み上げています。

*IPP:独立系発電事業者

海外コンサルティング事業および海外発電事業の実施状況

(平成20年9月末現在)

- ・海外コンサルティング事業実績
62ヶ国・地域 290件
■ 34件(継続) ■ 256件(終了)
- ・海外発電事業実績
● 営業運転中18件



●喜河発電所(中国)



●カエンコイ2火力発電所(タイ)



●バーチウッド火力発電所(米国)



●テナスカフロンティア火力発電所(米国)

当社の特徴 ④ 多様なビジネスへの取り組み

「エネルギーと環境の共生」をキーワードとした多様なビジネスに積極的に取り組んでいます。特に、風力発電、バイオマス*発電など再生可能エネルギーの開発に注力しています。

風力発電については、設備総出力21万kWと国内トップクラスの実績があります。国内のみならず、海外においてもこれらの技術やノウハウを活かして推進していきます。

バイオマス発電については、専焼プラントのほか、既設の石炭火力においてバイオマス燃料の混焼を実施しています。国内のバイオマス資源を大量かつ経済的に利用するには、石炭火力での混焼が技術的に最も効果的な方法であり、今後も積極的に利用を進めていきます。

*バイオマス:再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの

風力発電所一覧

(平成20年9月末現在)



石炭火力発電所のバイオマス燃料混焼の取り組み



■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前第2四半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業収益	363,680	296,929
電気事業営業収益	335,101	273,536
その他事業営業収益	28,579	23,393
営業費用	310,950	254,342
電気事業営業費用	280,170	229,141
その他事業営業費用	30,780	25,201
営業利益	52,729	42,587
営業外収益	7,705	12,245
受取配当金	943	1,159
受取利息	586	586
有価証券売却益	—	4,227
持分法による投資利益	4,332	5,384
その他	1,843	887
営業外費用	18,418	14,395
支払利息	11,373	11,650
その他	7,044	2,744
四半期経常収益合計	371,386	309,174
四半期経常費用合計	329,369	268,737
経常利益	42,017	40,437
湯水準備引当金取崩し（貸方）	△300	△408
特別利益	12,170	—
税金等調整前四半期純利益	54,488	40,845
法人税、住民税及び事業税	21,898	11,445
法人税等調整額	△1,089	2,182
少数株主利益又は少数株主損失（△）	132	△38
四半期純利益	33,547	27,256

（注1）百万円未満を切捨てて表示しております。

（注2）四半期報告制度の導入により、当第2四半期は一部の会計処理が変更となっておりますが、対前年同期比を参考として表示しております。

四半期経常収益

3,713億円
（前年同期比20.1%増加）

●売上高（営業収益）

水力は湯水などにより減収となったものの、火力の燃料価格の上昇に伴う販売単価増などにより増収となったことなどから前年同期に対して22.5%増加の3,636億円

四半期経常費用

3,293億円
（前年同期比22.6%増加）

●営業費用

減価償却費の減少等はあったものの、火力の定期点検による修繕費の増加、石炭価格の上昇による燃料費の増加などにより前年同期に対して22.3%増加の3,109億円

経常利益・四半期純利益

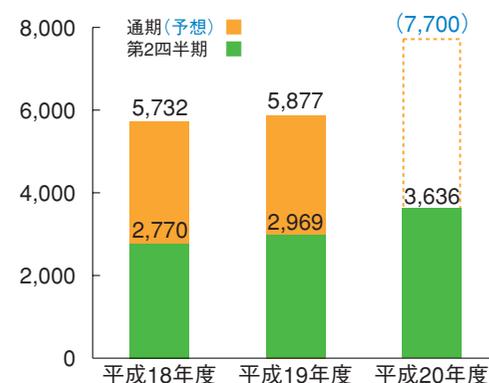
経常利益
420億円
（前年同期比3.9%増加）

四半期純利益
335億円
（前年同期比23.1%増加）

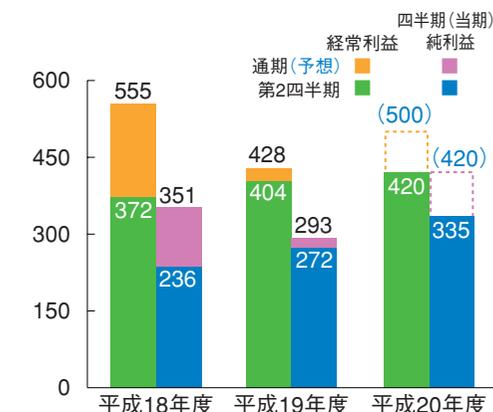


本店土地・建物の買戻しによる特別利益を計上

●売上高（営業収益）



●経常利益・四半期(当期)純利益



■四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成20年9月30日	前期末 平成20年3月31日
資産の部		
固定資産	1,895,257	1,864,374
電気事業固定資産	1,268,642	1,265,497
その他の固定資産	38,833	40,270
固定資産仮勘定	350,002	327,429
核燃料	11,004	10,310
投資その他の資産	226,774	220,866
流動資産	202,668	148,756
資産合計	2,097,926	2,013,131
負債の部		
固定負債	1,305,520	1,276,354
社債	662,877	602,903
長期借入金	591,067	624,495
リース債務	348	—
退職給付引当金	40,535	39,083
その他の引当金	623	553
繰延税金負債	1,494	1,462
その他	8,573	7,856
流動負債	310,051	267,097
特別法上の引当金	1,260	1,560
負債合計	1,616,832	1,545,012
純資産の部		
株主資本	491,147	464,266
評価・換算差額等	△11,902	2,116
少数株主持分	1,848	1,735
純資産合計	481,093	468,118
負債純資産合計	2,097,926	2,013,131

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

資産の部

総資産

20,979億円

(前期末比847億円増加)

[完成予想図]



大間原子力発電所(青森県)

●固定資産

大間原子力および磯子火力新2号機の新設工事、本店土地・建物の買戻しなどにより前期末から308億円増加の18,952億円



磯子火力発電所(神奈川県)

負債の部

負債総額

16,168億円

(前期末比718億円増加)

有利子負債総額 14,779億円
(前期末比540億円増加)

純資産の部

自己資本比率

22.8%

(前期末比0.4%減少)

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前第2四半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,387	69,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,432	△62,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,095	5,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	1,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,988	13,682
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	34,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,643	48,258

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

磯子火力新2号機の設備投資の増加および本店土地・建物の買戻しなどにより増加

大規模広域電源としての役割を担う “橋湾火力発電所”



四国をはじめ、関西・中国・九州地域の電力需要を担う、 国内有数の規模を誇る石炭火力発電所

橋湾火力発電所は、出力210万kW(105万kW×2基)の海外炭専焼火力発電所です。四国電力(株)との共同立地により、両社合わせて280万kWという国内有数の規模を誇ります。

西日本地域の広域電源として、ここでつくられた電気は四国地域のほか関西・中国・九州地域で使われています。

210万kWの電力とは?

一般家庭の電力消費量を2kW程度とすると、約100万世帯分になります。

子供から大人まで楽しめる体験型施設「Jパワー&よんでんWanダーランド」ホームページのご案内

施設の紹介やイベント情報などを発信しております。

[アクセスはこちら](#)

<http://www.jy-wonderland.jp/index.html>

● 石炭を効率よく利用しています

高効率な発電を行うことにより、燃料である石炭を大切に使用しています。

● 環境保全のため 様々な対策を施しています

硫黄酸化物・ばいじん・窒素酸化物の除去、排水の浄化など最新の技術で環境保全に努めております。

● 海底ケーブルを使用し関西地域へ電力を供給しています

巨長約50kmの直流海底ケーブルを使用し、関西地域へ電力を供給しております。



働く社員の声

刻々と変わる状況に適切に対応し、 電力を安定供給



橋湾火力発電所 発電グループ
三浦康秀



輸送船の揚炭作業の様子



阿南市の阿波踊りに参加

橋湾火力発電所の燃料として使われている石炭は、全て輸入炭で主にオーストラリアやインドネシアから輸送船で運ばれます。

私の仕事は、この石炭を発電所へ円滑に受け入れることです。石炭の受入に当たっては、輸送船の動静をはじめ、発電所サイロに貯炭する石炭量などを常に把握しながら、輸送船入港のタイミングなどを調整することが不可欠です。

また、石炭は、生産国や炭鉱によってその性質が異なることもあり、当発電所に適した炭種を選定し、安定的に受け入れることも重要な仕事の一つです。

一方、発電所の外では、地元の野球リーグや毎年夏の阿南市阿波踊りに「J-POWER連」の一員として参加するなど、地域とのふれあい活動にも積極的に参加しています。

今後も、発電を支える石炭を、安定かつ円滑に受け入れ、電力の安定供給に貢献し続けたいと思います。

株主様向け施設見学会のお知らせ

今回はこの「橋湾火力発電所」の施設見学会を開催いたします。

開催日:平成21年2月5日(木)／2月6日(金)

多くの皆様のご応募をお待ち申し上げております。

詳細は、同封の「施設見学会(橋湾火力発電所)募集のお知らせ」をご覧ください。

見学会に
概要説明を受ける



■「奥清津発電所」(9月12日)の開催報告

今回もたくさんのご応募をいただきました。抽選の結果、当選された方にご参加いただきました。皆様には巨大な設備を実際にご覧いただき、質疑応答の時間では設備についての質問などを相次いでいただきました。

以下に当日ご協力いただいたアンケートの自由記載欄から、ご感想を紹介いたします。

- 山奥に科学の粋^{すい}があったとは。Jパワーは本当のパワーだった。
- 通常見ることのできない施設を有効利用され、社会と株主に還元されることを希望する。
- 何も知らなかったのでびっくり。確実性のある会社だなと思った。
- 良い印象をもっていただきましたので実感いたしました。
- 会社を身近に感じられるようになった。



自然と調和したダム湖を見渡す



普段は一般公開していない水圧鉄管を見上げる

組立フロアにある発電機の最上部を見学

4月から9月までの主な出来事をご紹介します。

平成20年

4月 >>> ベトナムギソン1火力発電所計画に係るコンサルタント業務を受注

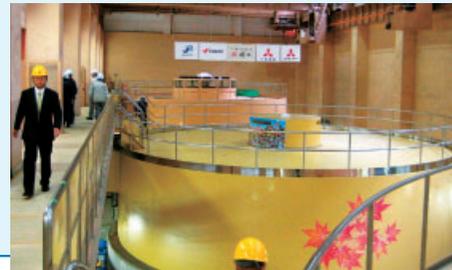
5月 >>> 米国バーチウッド発電所の権益を取得
>>> JICAよりスリランカにおける「省エネルギー普及促進プロジェクト」を受託
>>> 大間原子力発電所着工

>>> 田子倉発電所2号機一括更新工事完了・運転開始

→経年化の進む田子倉発電所の水車・発電機などの主要機器を一括更新することにより、設備信頼性および効率性の向上と出力増を実現していきます。

【田子倉発電所の更新工事工程】

平成18年5月 4号機 竣工
平成20年5月 2号機 竣工
(以下は予定)
平成22年春 3号機 竣工
平成24年春 1号機 竣工



6月 >>> 酸素吹石炭ガス化技術に関する大型実証試験の実施を発表(中国電力(株)と共同)
→16頁の「エネルギーと環境」にて特集しておりますのでご覧ください。

>>> JICAよりベトナムにおける「省エネルギー促進マスタープラン調査」を受託

8月 >>> オーストラリアにおける一般炭炭鉱(ナラブライ炭鉱)の開発に関する基本合意

9月 >>> ポーランドでザヤツコボ風力発電所の営業運転開始

→J-POWERグループにとって海外で風力発電所を建設した初めての案件となります。今後とも広く国内外で風力発電事業を推進していきます。
(風力発電の取り組みについては、7~8頁をご覧ください。)

【概要】

- ・事業会社ザヤツコボ・ウィンドファーム社の出資比率
 - { J-POWER 45%
 - { 三井物産(株) 45%
 - { ウィンドファーマー社(スイス) 10%
- ・発電所出力 48,000kW(2,000kW×24基)
- ・売電先 エネルガ社(国営配電会社)



>>> カンボジア電力技術基準細則整備(水力)に関するコンサルタント業務を共同受託

次世代の高効率発電技術への取り組み

ここ数年、燃料資源の価格が高騰しているなか、石油、LNGに比べると石炭の価格は安く、経済性に優れたエネルギーと言えます。

一方、環境面ではCO₂の排出量が多いなどの課題があり、今後石炭の資源としての優位性を保つためには、環境性能を向上させ、より効率的でクリーンな石炭利用技術の導入促進が不可欠です。

右のグラフは、各国の石炭火力発電の発電効率で、これが高いほど、石炭のエネルギーを効率よく電気に転換していることとなります。

J-POWERの技術は現在においても既に世界最高水準にありますが、さらに効率を高めるために石炭ガス化複合発電の実用化を目指してプロジェクトを進めています。

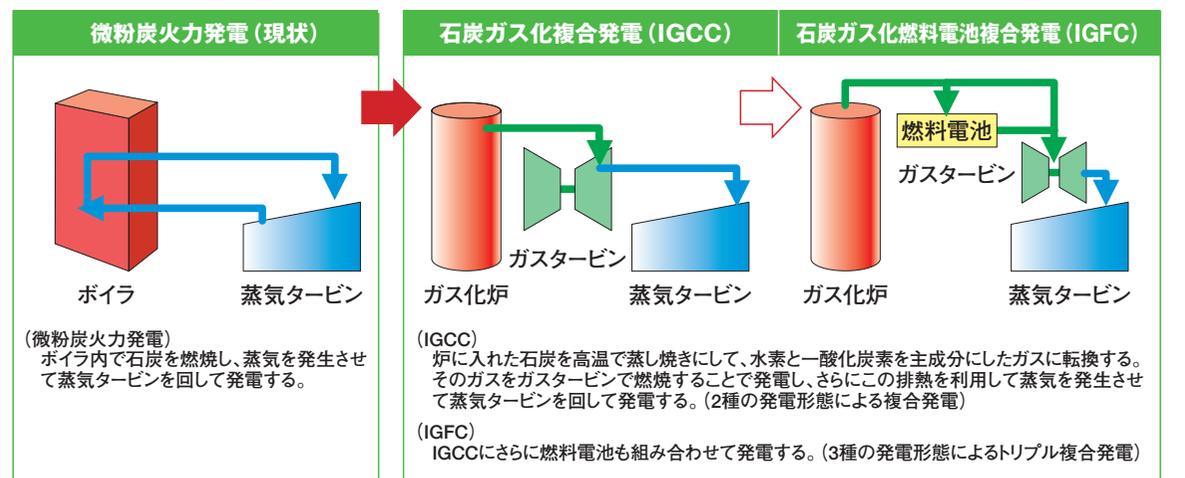
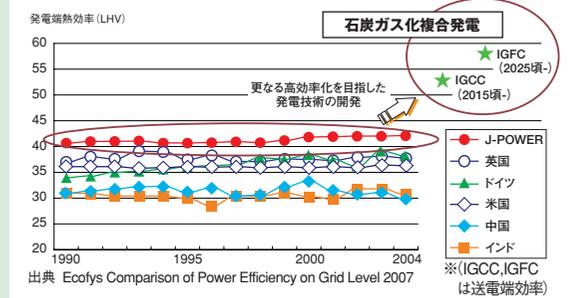
石炭ガス化複合発電(IGCC)により発電効率を高めて石炭使用量を節約し、最終的にはこれに燃料電池を組み合わせること(IGFC)によって、従来の石炭火力発電所に比べ、排出するCO₂を30%程度削減することができます。

■酸素吹石炭ガス化技術に関する大型実証試験を実施(中国電力(株)と共同実施)

当社は現在世界に先駆けてその開発に取り組んでおります。今後、これまでの研究成果を反映した大型実証試験(15万kW級、広島県豊田郡大崎上島町)を、中国電力(株)とともに、革新的なゼロエミッション型高効率石炭火力発電の実現をめざします。

この技術により温暖化問題に大きく貢献できるものと考えています。

世界の石炭火力発電の発電効率の推移



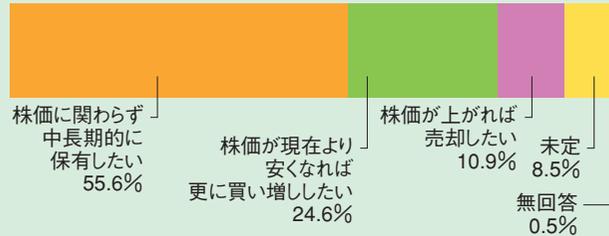
株主様アンケート調査結果のご報告

平成20年6月実施の株主様アンケート調査に対し、7,709名の株主様からご回答をいただきました。ここに御礼申し上げますとともに、集計結果ならびにご意見の一部を紹介いたします。今後も皆様の貴重なご意見をもとに、IR活動(※)のさらなる充実を図ってまいります。

(※IR活動：投資家向け広報活動)

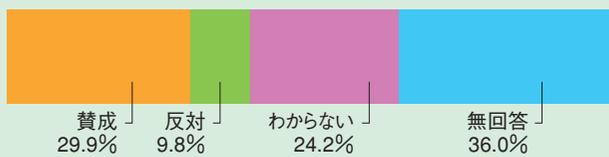
当社株式に対する今後の保有方針

ご回答者のうち、約55%の方が「株価に関わらず中長期的に保有したい」ということがわかりました。今後も株主様の期待に応え、多くの株主様に、長期にわたり株式を保有していただけますよう努めてまいります。



公共事業に対する外資規制について

回答の内訳は、「賛成」29.9%、「わからない」24.2%、「反対」9.8%となりました。以下にいただいた主なご意見を紹介します。



「賛成」のコメント

- ◎公共事業・基幹事業のため
- ◎日本(日本人)のため・国益のため
- ◎電力の安定供給・企業の安定経営

「反対」のコメント

- ◎自由競争社会・株式公開企業のため
- ◎外資も取り入れるべき
- ◎グローバル化を求める

「わからない」のコメント

- ◎規制の影響がわからない
- ◎両意見あり難しい
- ◎外資を理由に規制することに疑問

※最も多かった「無回答」の株主様からもコメント欄にたくさんのご意見をいただきました。

株主様からの声を受けた取り組み

- 施設見学会を他の地区でも実施してほしい
徳島県にある橘湾火力発電所で開催いたします。14頁をご覧ください。
- 他電力会社との違いがよくわからない
5~8頁の「J-POWERグループ事業紹介」をぜひご覧ください。
- 財務情報やCSR(企業の社会的責任)に関する取り組みについてくわしく知りたい
詳細なパンフレットを作成しております。18頁をご覧ください。

その他よくあるご質問について

Q 単元未満株式(100株に満たない株式)があるので買増したい

A 単元未満株式の買増請求制度については、定款の定めにより実施できることとされていますが、現在のところ当社定款では同制度について定めておりません。なお、単元未満株式については当社が買取りを実施する制度がございますので、ご希望される場合には同制度(詳細は裏表紙参照)をご利用下さい。

Q 株主名簿等の個人情報の管理はどうか

A 当社が保有する個人情報につきましては、J-POWER「個人情報保護方針」に基づき適切に管理しております。株主名簿につきましては、株主様他から閲覧・謄写の請求がなされた場合、会社法の定めにより、同法に定められた拒否事由に該当する場合を除き、その請求に応じることとされています。当社といたしましては、個人情報保護の観点から、閲覧・謄写請求の目的等を確認し、目的以外には使わないことを誓約していただいた上で、株主名簿を開示しております。

当社パンフレットのご案内

「会社案内2008-2009」

当社の沿革や設備の一覧、事業内容など会社の概要について説明したパンフレットです。



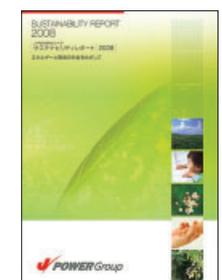
「アニュアル・レポート2008」

事業活動の内容および資産・収益などの財務状況をまとめた年度報告書です。特に、当事業の財務面について詳細に記述されています。主な内容は、経営計画、セグメント別事業概要、財務情報(有価証券報告書概要)等です。



「サステナビリティレポート2008」

社会とともに企業の持続可能な発展(サステナビリティ)を目指す観点から編集された年度報告書です。「経営」、「環境」、「社会」の3つの側面に分けて企業活動を編集・報告しています。



ご希望の方はこちらまで 電源開発株式会社 総務部 株式グループ
TEL：03-3546-2211(代表) E-mail：kabushiki@jpower.co.jp

今回も株主様へのアンケートを実施いたします。引き続きご協力をお願いいたします。はがきをご返送くださった方先着10,000名様に、「世界が認めた日本の情景」をテーマにした「J-POWERオリジナルカレンダー2009年版」を呈いたします。なお、カレンダーの発送は12月15日(月)を予定しております。



(サイズ：縦605mm×横455mm)

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数
.....660,000,000株
- (2) 発行済株式の総数
.....166,569,600株
(自己株式16,142株を含む)
- (3) 株主数
..... 37,977名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資比率	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
(注) ザチルドレンズ インベストメント マスター ファンド	16,498	9.90
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	8,269	4.96
ドイチェバンクアーゲーロンドン610	7,772	4.67
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ピーエルシー	5,026	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	4,676	2.81
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
ジェービー・モルガンチェースバンク380055	4,096	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,928	2.36

(注) 当社は、同株主より会社法第797条第1項に基づいた株式の買取請求が行われたことを受け、平成20年11月6日にその全株式の買取りを行っております。

(5) 所有者別株式分布状況

株式数ベース



電源開発株式会社

〒104-8165

東京都中央区銀座六丁目15番1号

TEL:03-3546-2211 (代表)

<http://www.jpowers.co.jp>

当社ホームページでは、経営方針や株式事務のご案内など、株主・投資家の皆様向け情報を掲載したページもご用意しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公告掲載方法	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証 券 コ ー ド	9513

【単元未満株式の買取請求について】

当社にご売却いただける制度がございます。証券保管振替機構をご利用の場合は、取引証券会社へ申し出てください。証券保管振替機構をご利用でない場合は、株主名簿管理人(住友信託銀行)へ申し出てください。

一株券電子化前後のお取扱いについて— (電子化施行日を平成21年1月5日と仮定)

- 平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合、代金のお支払いは平成21年1月26日以降となります。
- 株券電子化前に証券保管振替機構を利用されていない株主様には、平成21年1月26日に「特別口座」が開設されます。従いまして、平成21年1月5日から平成21年1月25日までは受付ができません。

電源開発(株)は「チーム・マイナス6」に参加しています。

